

取引市場：タイ

リサーチ部長 庵原 浩樹  
DID:03-3666-6980 (内線244)  
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2012年11月8日

## シービー・オール(CPALL) 業種:小売

### タイ国内でセブンイレブンをチェーン展開

▶タイ最大のコングロマリットである Charoen Pokphand(チャルーン・ポーカパン)のグループ会社。セブンイレブンを運営するほか、子会社を通じてコンビニ関連ビジネスを展開し、カウンターでの請求書支払業務、冷凍食品・ベーカリーの製造・販売、小売関係装備の販売・メンテナンス、スマートカードでの支払い、物流業務も行う。

▶2018年までに10,000店到達を目指す。

▶中国の上海および重慶で百貨店チェーンも展開。

株価(THB)	39.75 (2012/11/7)
52週高値-安値(THB)	44.75-22.75

### ■財務状況・業績

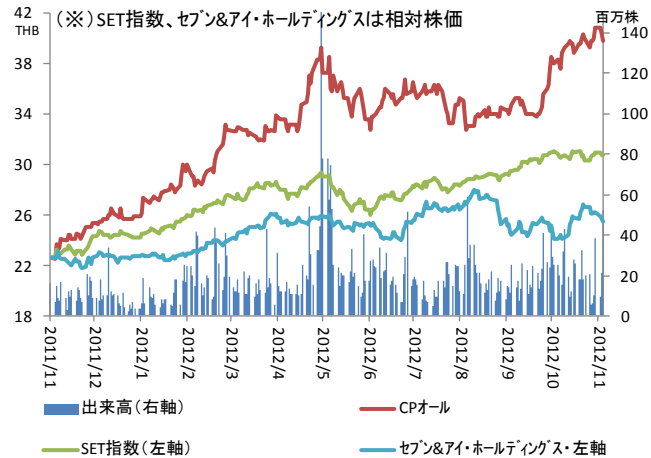
※参考レート1THB=2.60円(2012/11/7終値時点)

事業年度	2010/12	2011/12	2012/12E	2013/12E
売上高(百万THB)	134,954	155,360	188,368	216,065
純利益(百万THB)	6,663	8,008	10,753	13,242
EPS(THB)	0.74	0.89	1.20	1.48
PER(倍)	53.72	44.66	33.13	26.86
BPS(THB)	1.98	2.39	2.88	3.11
PBR(倍)	20.08	16.63	13.80	12.78
配当(THB)	0.70	0.63	0.96	1.18
配当利回り(%)	1.76	1.58	2.42	2.96

四半期ベース	2011/Q3	2012/Q3	前年同期比
売上高(百万THB)	41,816	51,267	+23%
営業利益(百万THB)	2,966	3,670	+24%
当期純利益(百万THB)	2,173	2,902	+34%
EPS(THB)	0.24	0.32	+33%

(出所:会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【52週株価チャート(日足)】



	店舗数(種類別)		
	2012/Q1	2012/Q2	2012/Q3
直営店	3,015	3,078	3,062
フランチャイズ	2,989	3,090	3,205
その他	475	492	506
総計	6,479	6,660	6,773
純増	203	181	113

### ◆業績ハイライト

Q3(7-9月)の売上高は前年同期比23%増、純利益は同34%増。今期では113店を出店し、店舗数は6,773店となった。

Q3の1店舗1日当たり売上高(平均日販)は91,779THB(Q2は89,409THB)、既存店売上高伸び率は16%(Q2は10.5%)。1店舗1日当たり顧客来店数は1,263人(Q2は1,295人)。2005年~2011の年の1店舗1日当たり顧客来店数の平均成長率は3.1%増となった。

予想PERは33.52倍と割高感があるものの、積極的な店舗展開で通期予想は良好なことから今後も株価の上昇が見込まれる。

※THBはタイバーツ

※上記は特定な記載が無い限り出所はBloombergからです。

2012年11月8日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。